



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 中島 豊

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号:7267)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,747	19.2	1,065	2.6	786	5.7
17年3月期	29,155	19.2	1,038	10.3	834	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	354	22.6	40	43	-	-	7.1	2.6	2.3			
17年3月期	458	13.4	52	26	-	-	12.2	3.4	2.9			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 9百万円 17年3月期 6百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,774,965株 17年3月期 8,768,499株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	34,137		5,979		17.5	612	21	
17年3月期	25,719		4,027		15.7	459	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,766,610株 17年3月期 8,767,030株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	2,460		6,659		5,141		1,986	
17年3月期	4,037		3,937		187		935	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) 1社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	18,000		360		150	
通期	37,000		1,000		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司および武漢丸順汽车配件有限公司

（金型事業）

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司およびワイ・エム・テクノロジー社

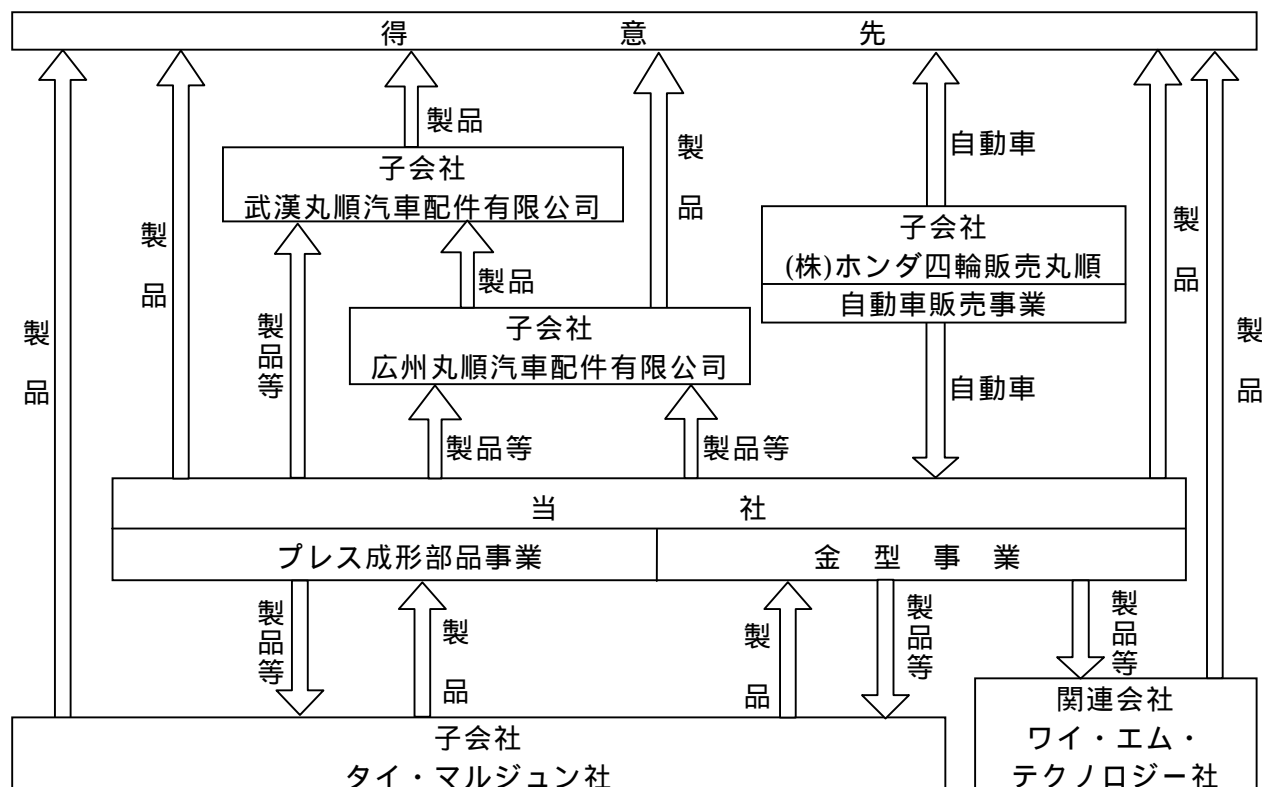
（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

〔関係会社〕

(株)ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	武漢丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
持分法適用 関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、第48期に中期3カ年経営計画「M P 21 ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)を制定し、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材育成、4.新商品・新技術の開発、5.グローバルな企業体質づくりの5つを経営の基本テーマとして取組み、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く世界経済の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、45期からは株主優待制度を開始し利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。当社は、株式の最低取引単位を引下げることで当社株式の流通活性化と同時に、個人を含むより多くの皆様に投資機会を広く提供し、株主層のさらなる拡大を図るため、平成17年11月1日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を策定し、体質改革を進め目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは次のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

ベンチマークをキャッチアップし、変化に強い世界トップレベルの生産体質を確立して、お客様に満足されるQ・C・Dを保証する。

財務体質の飛躍的改善

フレキ体質を構築し、現有生産ラインの稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュフロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善をはかる。

人材育成

教育制度の再構築と、時代に適合した新評価制度の運用で活力と魅力あふれる人材を育成する。

新商品・新技術の開発

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

アジア丸順の基盤を確立し中国子会社の早期自立化を図ると共に、技術ノウハウの活用と協業メリットを活かし中国、タイおよび北米での事業拡大と強化をはかる。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、部品・金型事業において、国内では新技術の開発と生産性のさらなる向上を図りながら、今後も継続的な成長が期待される中国、タイの各子会社を中心としたアジア丸順構想のもと、米国、カナダの生産拠点を含めた海外展開をより一層強力に推し進めるとともに、グループの資源を有効に活用し、グローバルにネットワークされた企業価値の最大化に向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、ベンチマーキングの手法を取り入れた経営展開を図りながら、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、当社グループは、内部統制システムの強化を進めるとともに、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
本田技研工業株 式会社	上場会社が他の 会社の関連会社 である場合にお ける当該他の会 社	20.37%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト証券取引所 スイス証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

本田技研工業(株)は、当社株式の20.37%を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。

当社グループは車体プレス部品メーカーとして、輸送機器メーカーである本田技研工業(株)グループ(以下、「同社グループ」という。)より原材料、部品等を仕入れ、主に車体プレス部品を製造し納入しております。同社グループとの取引関係は取引開始以来長年にわたり安定的に継続しており、今後とも取引上の関係強化を図ってまいります。同社及び同社グループ以外への拡販活動も積極的に進めております。

当社は、親会社等とは資本関係や取引面において緊密な関係にありますが、上場会社として、事業活動や経営判断において、自主経営を基本とした展開を継続して行っており、事業運営面においての一定の独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表に関する注記「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国および中国が高成長を維持するなか、欧州、アジア諸国の景気も順調に拡大し、わが国経済も好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大および輸出の持ち直しなどにより、原油高などの懸念材料はあったものの、景気全般としては堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大と、小型車・軽自動車を中心とした新型車投入やモデルチェンジによる市場の活性化により増加となりました。また、海外においては、北米、欧州およびアジアなどの各地域で販売が増加し、世界規模で生産は増加いたしました。これらの状況のなか、自動車部品業界では、激しい受注競争に伴う部品の低価格化が一段と進んでおります。

このような情勢のもと、当社グループは急速な拡大を続けるアジア地域の自動車市場における主たる取引先の生産増大への対応を図るとともに、国内では、世界最高強度の自動車用バンパービームを日本で初めて開発するなど、軽量化、高品質化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動による新技術の開発で受注の拡大を図り、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。また、平成18年1月に、本社機能の集約によるグループ経営の効率化を目的とした、当社子会社の株式会社ホンダ四輪販売丸順のクリオ店と当社の本社機能を融合した新社屋が竣工し、平成18年3月には、本田技研工業株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施するなど、当社の成長基盤の一層の充実を図り

ました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は347億47百万円（前期比19.2%増）、営業利益は10億65百万円（前期比2.6%増）となりましたが、借入債務増加に伴う利息負担が増えたことと減損損失を計上したことにより、経常利益は7億86百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は3億54百万円（前期比22.6%減）の増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内で世界最高強度の自動車用バンパービームを日本で初めて開発するなど、軽量化、高品質化を可能とする新たなハイテン材の成形予測・加工技術や衝突評価試験設備による安全技術等の研究開発活動による新技術の開発への対応を図るとともに、原価低減活動を進めてまいりましたが、原材料の高騰により利益は減少いたしました。一方海外では、成長を続けるアジア市場において、タイ・マルジュン社は、400tトランスファープレスおよび400tブランキングプレスなどの新規導入設備での生産が始まるとともに、依然好調な現地自動車販売に加え増加する部品輸出への対応を図ってまいりました。さらに、中国では広州丸順汽车配件有限公司におきまして、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場が2005年12月から稼働を開始するとともに、主要取引先の大幅な増産への対応を図ってまいりました。また、武漢丸順汽车配件有限公司は、従来溶接加工のみを行っておりましたが、プレスから溶接までを一貫生産体制とする新工場の建設を進めながら、売上も順調に拡大してまいりました。これらの結果により、車体プレス部品の売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品では、トヨタ系新規取引先の生産を開始したものの、全体での生産量減少に伴い売上高は減少いたしました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品がともに好調で売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は285億67百万円（前期比25.2%増）、営業利益は13億59百万円（前期比3.2%減）の増収減益となりました。

（金型事業）

金型事業におきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しく、国内では新機種開発が少なく金型の売上高は減少いたしました。治具・検査具は海外向けを含めたトヨタ系部品メーカーの受注が拡大したため売上高は増加いたしました。また海外では、金型事業の新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司が、現地日系自動車メーカーを中心に順調に売上を拡大し、それに伴うロイヤリティが増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では新機種開発における金型の現地調達が増え売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は33億49百万円（前期比18.1%減）、営業利益は5億16百万円（前期比59.5%増）の減収増益となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業におきましては、平成18年1月にホンダクリオ丸順本店をリニューアルするなどお客様への更なるサービスの向上に努めてまいりました。また、新車、中古車および車検・修理など全ての売上高は増加いたしました。また、修理では利益率が低下いたしました。

以上の結果、売上高は31億36百万円（前期比7.2%増）、営業損失は44百万円（前期29百万円の営業利益）の増収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、世界最高強度の自動車用バンパービームを日本で初めて開発するなど、軽量化、高品質化を可能とする新たなハイテン材の成形予測・加工技術や衝突評価試験設備による安全技術等の研究開発活動による新技術の開発への対応を図るとともに、原価低減活動を進めてまいりましたが、原材料の高騰により利益は減少いたしました。また、精密プレス部品では、トヨタ系新規取引先の生産を開始したものの、全体での生産量減少に伴い売上高は減少いたしました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品がともに好調で売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しく、新機種開発が少なく金型の売上高は減少いたしました。治具・検査具は海外向けを含めたトヨタ系部品メーカーの受注が拡大したため売上高は増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、平成18年1月にホンダクリオ丸順本店をリニューアルするなどお客様への更なるサービスの向上に努めてまいりました。また、新車、中古車および車検・修理など全ての売上高は増加いたしました。修理では利益率が低下いたしました。

以上の結果、売上高は216億67百万円(前期比2.4%増)、営業利益は11億92百万円(前期比20.3%減)の増収減益となりました。

(アジア)

プレス成形部品事業におきましては、成長を続けるアジア市場において、タイ・マルジュン社は、400tトランスファープレスおよび400tプランキングプレスなどの新規導入設備での生産が始まるとともに、依然好調な現地自動車販売に加え増加する部品輸出への対応を図ってまいりました。さらに、中国では広州丸順汽车配件有限公司におきまして、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場が2005年12月から稼働を開始するとともに、主要取引先の大幅な増産への対応を図ってまいりました。また、武漢丸順汽车配件有限公司は、従来溶接加工のみを行っておりましたが、プレスから溶接までを一貫生産体制とする新工場の建設を進めながら、売上も順調に拡大してまいりました。

金型事業におきましては、海外における新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司が、現地日系自動車メーカーを中心に順調に売上を拡大し、それに伴うロイヤリティが増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では新機種開発における金型の現地調達が増え売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は142億11百万円(前期比52.1%増)、営業利益は6億40百万円(前期比130.4%増)の増収増益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本では、設備投資が企業業績の改善を背景に堅調を維持し、雇用・所得環境の改善から個人消費が力強さを増すなど、原油高の影響や海外景気の行方など懸念はあるものの、底堅い成長を維持するものと考えられます。一方、当社の属する自動車産業では、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

このような経済環境の下、プレス成形部品事業では、国内においては、販売、輸出ともに前期並みの生産が予想されます。また、海外では中国を中心とした現地生産拡大への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減への要求が一層厳しくなっております。金型事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進むとともに、海外での現地調達化が拡大すると予想されます。自動車販売事業では、新型車の投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されますものの、ほぼ前期並にとどまるものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、中期3カ年経営計画の「MP21 ビジョン」を強力に展開することで体質改革のスピードを上げるとともに、急激に拡大する海外展開に対応し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップと、コスト競争力の向上に積極的に取り組むとともに、健全な危機意識のもと、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努め、地球環境の保全についても積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高370億円(前期比6.5%増)、経常利益10億円(前期比27.1%増)、当期純利益5億円(前期比41.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比15億76百万円減の24億60百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出64億97百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが前期比27億21百万円増の66億59百万円の支出となり、長・短借入金および株式の発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが前期比49億54百万円増の51億41百万円の収入となったことから現金及び現金同等物の期末残高は前期比10億51百万円増の19億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億90百万円および減価償却費32億90百万円により増加し、売上増加に伴い売上債権の増加額が前期比5億60百万円増加し、たな卸資産が前期比2億6百万円増加し、仕入債務は前期比3億56百万円減少し、法人税等の支払額が前期比3億28百万円増加した結果、前期比15億76百万円減少し、24億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出においては、広州丸順汽车配件有限公司の第2工場の建設・設備導入のための支出8億50百万円および生産能力拡大のための工場増設・設備導入のための投資4億25百万円、武漢丸順汽车配件有限公司の工場新設のための支出7億87百万円、タイ・マルジュン社の工場増設・設備導入のための支出6億17百万円、当社G I Cビル建設のための支出8億26百万円および自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う金型投資等29億92百万円により前期比22億21百万円増の64億97百万円となり、北米トマスコ・インディアナ社への出資等投資有価証券の取得による支出1億52百万円があり、前期比27億21百万円の支出増の66億59百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入による収入25億90百万円があり、本田技研工業(株)への第三者割当増資による株式の発行による収入10億4百万円があり、海外子会社の増資に伴う少数株主への株式の発行による収入10億60百万円あり、タイ・マルジュン社において、金型のファイナンス・リース債務の増加による収入6億93百万円があった結果、前期比49億54百万円増加し、51億41百万円の収入となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決 算 年 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
自己資本比率	18.3%	15.0%	15.1%	15.7%	17.5%
時価ベースの 自己資本比率	19.5%	17.7%	16.2%	22.8%	36.6%
債務償還年数	4.8年	5.9年	6.0年	3.4年	6.8年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	11.1	9.2	8.2	13.8	6.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、第45期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、第45期は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,630		2,681	
2. 受取手形及び売掛金	4,700		6,158	
3. たな卸資産	2,548		2,990	
4. 繰延税金資産	215		156	
5. その他	467		807	
貸倒引当金	0		1	
流動資産合計	9,562	37.2	12,794	37.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	5,545 2,502	3,043	7,771 2,718	5,052
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	10,953 7,331	3,622	12,637 7,916	4,720
(3) 工具、器具及び備品 減価償却累計額	18,818 15,337	3,480	22,416 17,836	4,579
(4) 土地	2,079		2,023	
(5) 建設仮勘定	1,934		2,376	
有形固定資産合計	14,159	55.0	18,753	54.9
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	1		-	
(2) その他	120		120	
無形固定資産合計	122	0.5	120	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,442		2,069	
(2) 繰延税金資産	51		12	
(3) 前払年金費用	38		45	
(4) その他	383		371	
貸倒引当金	39		29	
投資その他の資産合計	1,875	7.3	2,468	7.2
固定資産合計	16,157	62.8	21,343	62.5
資産合計	25,719	100.0	34,137	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,631		5,729	
2. 短期借入金	4,991		5,863	
3. 未払法人税等	266		31	
4. 賞与引当金	256		276	
5. 役員賞与引当金	14		7	
6. その他	1,284		1,944	
流動負債合計	11,444	44.5	13,852	40.6
固定負債				
1. 長期借入金	8,808		10,887	
2. 繰延税金負債	76		209	
3. 退職給付引当金	428		508	
4. 役員退職慰労引当金	88		100	
5. その他	0		493	
固定負債合計	9,402	36.5	12,198	35.7
負債合計	20,847	81.0	26,051	76.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	844	3.3	2,106	6.2
(資本の部)				
資本金	532	2.1	1,037	3.0
資本剰余金	430	1.7	935	2.7
利益剰余金	2,990	11.6	3,240	9.5
その他有価証券評価差額金	442	1.7	731	2.2
為替換算調整勘定	366	1.4	36	0.1
自己株式	1	0.0	2	0.0
資本合計	4,027	15.7	5,979	17.5
負債、少数株主持分及び資本合計	25,719	100.0	34,137	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		29,155	100.0		34,747	100.0
売 上 原 価		25,394	87.1		30,499	87.8
売 上 総 利 益		3,761	12.9		4,247	12.2
販売費及び一般管理費		2,723	9.3		3,182	9.2
営 業 利 益		1,038	3.6		1,065	3.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3			8		
2. 受 取 配 当 金	10			16		
3. 為 替 差 益	20			62		
4. 受 取 地 代 家 賃	13			8		
5. 受 取 保 険 金	0			8		
6. 持分法による投資利益	6			-		
7. そ の 他	38	94	0.3	33	138	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	291			379		
2. 持分法による投資損失	-			9		
3. そ の 他	7	299	1.0	28	417	1.2
経 常 利 益		834	2.9		786	2.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	11			5		
2. 関係会社出資金売却益	72			-		
3. 持 分 変 動 益	-			25		
4. そ の 他	1	85	0.3	0	31	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	3			3		
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	38			37		
3. 減 損 損 失	-			82		
4. 投資有価証券評価損	15			-		
5. 会 員 権 評 価 損 等	0			0		
6. 貸倒引当金繰入額	-	58		2		
7. そ の 他	-		0.2	1	127	0.4
税金等調整前当期純利益		861	3.0		690	2.0
法人税、住民税及び事業税	330			170		
法 人 税 等 調 整 額	8	339	1.2	46	217	0.6
少 数 株 主 利 益		63	0.2		118	0.3
当 期 純 利 益		458	1.6		354	1.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		430		430
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	-	-	505	505
資本剰余金期末残高		430		935
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,596		2,990
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		458		354
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	57		105	
2. 役 員 賞 与	7	64	-	105
利益剰余金期末残高		2,990		3,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		861	690
2. 減価償却費		2,676	3,290
3. 減損損失		-	82
4. 連結調整勘定償却額		15	1
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)		19	9
6. 賞与引当金の増減額(減少：)		1	19
7. 役員賞与引当金の増減額(減少：)		14	7
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)		55	80
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		8	12
10. 受取利息及び受取配当金		14	25
11. 支払利息		291	379
12. 持分法による投資損益(利益：)		6	9
13. 固定資産売却益		11	5
14. 固定資産廃棄損		38	37
15. 投資有価証券評価損		15	-
16. 関係会社出資金売却益		72	-
17. 持分変動益		-	25
18. 売上債権の増減額(増加：)		622	1,183
19. たな卸資産の増減額(増加：)		128	334
20. 仕入債務の増減額(減少：)		1,188	832
21. その他の他		172	572
小 計		4,461	3,271
22. 利息及び配当金の受取額		14	25
23. 利息の支払額		308	377
24. 法人税等の支払額		129	458
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,037	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		6	-
2. 有形固定資産の取得による支出		4,276	6,497
3. 有形固定資産の売却による収入		22	19
4. 無形固定資産の取得による支出		13	19
5. 投資有価証券の取得による支出		11	152
6. 投資有価証券の売却による収入		6	0
7. 関係会社出資金の売却による収入		320	-
8. その他の他(純額)		9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,937	6,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		8,865	9,759
2. 短期借入金の返済による支出		8,606	10,125
3. 長期借入れによる収入		2,283	5,843
4. 長期借入金の返済による支出		2,337	2,887
5. 株式の発行による収入		-	1,004
6. 少数株主からの払込みによる収入		109	1,060
7. 配当金の支払額		56	105
8. 少数株主への配当金		-	26
9. ファイナンス・リース債務の増加による収入		-	693
10. ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	74
11. その他の他		70	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		187	5,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	108
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		297	1,051
現金及び現金同等物の期首残高		637	935
現金及び現金同等物の期末残高		935	1,986

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
武漢丸順汽车配件有限公司、(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司および武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日に本決算に準じた仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3~50年

機械装置及び運搬具.....2~12年

工具、器具及び備品.....2~15年

無形固定資産.....定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

賞与引当金	回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価の会計処理は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,372 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,092 百万円	機械装置及び運搬具	344	工具、器具及び備品	2	土 地	490	計	1,929	短期借入金	1,372 百万円	長期借入金	3,701	計	5,073	建物及び構築物	519 百万円	機械装置及び運搬具	679	土 地	773	投資有価証券	724	計	2,697	支払手形及び買掛金	254 百万円	短期借入金	617	長期借入金	2,869	計	3,741	<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,007 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,295</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,007 百万円	機械装置及び運搬具	291	工具、器具及び備品	2	土 地	437	計	1,739	短期借入金	1,607 百万円	長期借入金	4,688	計	6,295	建物及び構築物	481 百万円	機械装置及び運搬具	560	土 地	720	投資有価証券	984	計	2,746	支払手形及び買掛金	280 百万円	短期借入金	740	長期借入金	3,030	計	4,050
建物及び構築物	1,092 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	344																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																				
土 地	490																																																																				
計	1,929																																																																				
短期借入金	1,372 百万円																																																																				
長期借入金	3,701																																																																				
計	5,073																																																																				
建物及び構築物	519 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	679																																																																				
土 地	773																																																																				
投資有価証券	724																																																																				
計	2,697																																																																				
支払手形及び買掛金	254 百万円																																																																				
短期借入金	617																																																																				
長期借入金	2,869																																																																				
計	3,741																																																																				
建物及び構築物	1,007 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	291																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																				
土 地	437																																																																				
計	1,739																																																																				
短期借入金	1,607 百万円																																																																				
長期借入金	4,688																																																																				
計	6,295																																																																				
建物及び構築物	481 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	560																																																																				
土 地	720																																																																				
投資有価証券	984																																																																				
計	2,746																																																																				
支払手形及び買掛金	280 百万円																																																																				
短期借入金	740																																																																				
長期借入金	3,030																																																																				
計	4,050																																																																				
<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 87 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 89 百万円</p>																																																																				
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,771,000 株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,771,000 株であります。</p>																																																																				
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,970 株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,390 株であります。</p>																																																																				
<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	100	差引額	3,950	<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	-	差引額	4,050																																																								
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																				
借入実行残高	100																																																																				
差引額	3,950																																																																				
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																				
借入実行残高	-																																																																				
差引額	4,050																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 716百万円	運搬費 782百万円
役員報酬 156	役員報酬 148
給料及び賞与 663	給料及び賞与 744
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 7
賞与引当金繰入額 27	賞与引当金繰入額 54
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 12
退職給付費用 29	退職給付費用 31
法定福利費 94	法定福利費 110
福利厚生費 69	福利厚生費 120
旅費交通費 69	旅費交通費 69
減価償却費 70	減価償却費 111
連結調整勘定償却額 15	連結調整勘定償却額 1
研究開発費 134	研究開発費 154
地代家賃 71	地代家賃 88
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
858百万円	1,055百万円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	建物及び構築物 0百万円
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 2
土地 10	土地 1
計 11	計 5
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
機械装置及び運搬具 0	
工具、器具及び備品 0	
土地 0	
計 3	
5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 16百万円
機械装置及び運搬具 32	機械装置及び運搬具 8
工具、器具及び備品 4	工具、器具及び備品 2
建設仮勘定 1	撤去費用 10
計 38	計 36

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																				
6. _____	<p>6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県関市</td> <td style="text-align: center;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">富山県西砺波郡</td> <td style="text-align: center;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物等は、賃貸しておりましたが、その一部が賃貸されなくなったため遊休資産となっております。 また、土地については、厚生施設建設予定地として取得いたしました。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地・建物等	岐阜県大垣市	67 百万円	遊休	土地	岐阜県関市	8 百万円	遊休	土地	富山県西砺波郡	5 百万円	計			82 百万円
用途	種類	場所	金額																		
遊休	土地・建物等	岐阜県大垣市	67 百万円																		
遊休	土地	岐阜県関市	8 百万円																		
遊休	土地	富山県西砺波郡	5 百万円																		
計			82 百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">695</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">935</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,630 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	935	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">695</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,986</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,681 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	1,986
現金及び預金勘定	1,630 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	935												
現金及び預金勘定	2,681 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	1,986												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,812	3,429	2,913	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	657	12	670	(670)	-
計	22,812	4,087	2,926	29,826	(670)	29,155
営業費用	21,408	3,763	2,897	28,069	47	28,117
営業利益	1,403	323	29	1,756	(718)	1,038
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,638	3,399	1,121	23,159	2,560	25,719
減価償却費	2,528	108	27	2,663	12	2,676
資本的支出	3,562	126	92	3,782	6	3,788

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,537	3,084	3,124	34,747	-	34,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	264	11	305	(305)	-
計	28,567	3,349	3,136	35,053	(305)	34,747
営業費用	27,208	2,833	3,181	33,222	458	33,681
営業利益	1,359	516	(44)	1,830	(764)	1,065
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	24,833	3,709	1,480	30,022	4,114	34,137
減価償却費	3,107	123	39	3,270	20	3,290
減損損失	-	-	67	67	14	82
資本的支出	6,064	270	352	6,687	524	7,212

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度663百万円、当連結会計年度733百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度4,962百万円、当連結会計年度4,165百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,985	9,170	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	171	1,351	(1,351)	-
計	21,165	9,342	30,507	(1,351)	29,155
営業費用	19,670	9,064	28,734	(617)	28,117
営業利益	1,495	277	1,773	(734)	1,038
資 産	14,683	9,053	23,737	1,982	25,719

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,756	13,990	34,747	-	34,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	910	221	1,131	(1,131)	-
計	21,667	14,211	35,878	(1,131)	34,747
営業費用	20,475	13,571	34,046	(364)	33,681
営業利益	1,192	640	1,832	(766)	1,065
資 産	16,408	14,160	30,568	3,568	34,137

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 663 百万円、当連結会計年度 733 百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 4,962 百万円、当連結会計年度 4,165 百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	9,492	128	9,621
連結売上高(百万円)			29,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.6	0.4	33.0

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	14,398	35	14,433
連結売上高(百万円)			34,747
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.4	0.1	41.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 9,924	売掛金	百万円 1,040
								原材料の購入	3,432	買掛金	721

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 20.37 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 10,806	売掛金	百万円 1,662
								原材料の購入	4,325	買掛金	1,071

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券	投資有価証券
66 百万円	120 百万円
会 員 権	会 員 権
20	22
未払事業税	未払事業税
29	3
貸倒引当金	貸倒引当金
18	12
賞与引当金	賞与引当金
102	103
退職給付引当金	退職給付引当金
155	201
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35	39
繰越欠損金	繰越欠損金
60	11
未実現利益	未実現利益
55	59
その他の	その他の
43	70
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
586	646
評価性引当額	評価性引当額
91	198
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
494	447
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
303	487
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
303	487
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
190	39
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
215 百万円	156 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
51	56
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
76	252
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	39.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.6
	在外連結子会社との税率差異
	17.1
	持分法による投資損失
	0.5
	評価性引当額増減額
	4.1
	試験研究費・情報機器減税
	2.1
	連結上消去された連結子会社の配当金
	3.3
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	31.5

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	374	1,167	792
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	374	1,167	792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	14	14	0
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	2	0
小 計	16	16	0
合 計	391	1,184	792

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

170百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15百万円減損処理を行っております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	401	1,648	1,247
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	3	1
小 計	403	1,651	1,248
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	403	1,651	1,248

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

327百万円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について実施したものはありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けております。

ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当します
ので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,619	1,670
年金資産	625	817
未積立退職給付債務(+)	993	852
未認識過去勤務債務	141	130
未認識数理計算上の差異	159	13
会計基準変更時差異の未処理額	303	273
合計(+ + +)	389	463
前払年金費用	38	45
退職給付引当金(-)	428	508

(注) 連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	111	116
利息費用	30	31
期待運用収益	11	12
過去勤務債務の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	14	13
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用(+ + + + +)	187	190

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度 11 百万円、前連結会計年度 9 百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	25,489	28.2
	精密プレス部品	829	8.5
	樹脂製品	1,072	8.9
	試作品その他	1,177	11.6
	計	28,568	25.2
金型事業	金 型	2,591	16.6
	治具・検査具	506	54.7
	計	3,097	9.8
合 計		31,665	20.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前期比(%)		前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	26,191	29.0	2,597	40.1
	精密プレス部品	822	9.4	67	12.7
	樹脂製品	1,102	13.0	75	40.3
	試作品その他	1,124	1.8	20	71.7
	計	29,240	25.5	2,761	34.1
金型事業	金 型	2,163	9.9	1,755	19.0
	治具・検査具	472	35.3	86	27.9
	計	2,636	4.2	1,841	19.5
自動車販売事業	自動車販売・修理	3,169	7.9	134	50.4
	計	3,169	7.9	134	50.4
合 計		35,046	20.9	4,737	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	25,447	28.1
	精密プレス部品	832	8.2
	樹脂製品	1,081	9.5
	試作品その他	1,177	11.6
	計	28,537	25.1
金 型 事 業	金 型	2,578	16.9
	治具・検査具	506	54.7
	計	3,084	10.0
自動車販売事業	自動車販売・修理	3,124	7.2
	計	3,124	7.2
合 計		34,747	19.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
本田技研工業株式会社	9,971	34.2	10,848	31.2
ホンダ・オートモビル(タイランド) カンパニー・リミテッド	3,983	13.7	4,796	13.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。